

ITC中部 コミュニケーション委員会

活動紹介 & PR
令和7年度総会 5月17日

報告者：コミュニケーション委員会 委員長 山本憲司

1. コミュニケーション委員会概要

- R1年度、広報委員会とブランドデザイン(BD)委員会が合流し、新委員会を発足しました。
- 印刷物(広報委員会)とWEB(BD委員会)の両メディアを合わせ、双方のノウハウを結集し、シナジー効果を上げ、組織内外のコミュニケーションの一層の活性化を目指します。
- R5年度は、コロナ禍前の状況にもどり、従前の活動を再開することができました。R6年度は委員会の活動成果をさらに充実すべく、従来の活動は一層盛り上げ、改善課題への対策を進めていくことができました。
- 今年度についてですが、、、

活動紹介1 広報誌発行



非特定営利活動法人
ITC中部
<https://itc-chubu.sakura.ne.jp/>

特集
＜中部IT経営力大賞
受賞企業紹介＞



目次

- DX認定企業
100社輩出構想 ①
- 特集
「中部IT経営力大賞
受賞企業紹介」
- 中央工機株式会社 ②
- VIVエンジニア
リング株式会社 ③
- DX診断実習報告 ④
- 総会＆講演会報告 ④
- 事務局だより ④

DX認定企業100社輩出構想

我が国のデジタル化は官民ともに諸外国に比べて遅れ遅れの状況であります。企業がデジタル化によって自己のビジネスを競争する取り組みに着手することを推進するため、国が指定した指標を踏まえてその取り組みに着手する準備ができている状態(DX-Ready)になっている企業を認定するのが、DX認定制度です。

DXの実現には経営のやりかたや製品・サービスをデジタル前提で根本的に見直すことが必要です。そのためには固有要因となっている古い企業文化(固定概念)を克服する必要がある場合もあります。従ってその審査項目は、単にデジタル化のようには適用しているのかという範囲だけではなく、どのような顧客価値を創造するか、そのためにどのような企業文化を築くのか、そのための取組をどのように進めるのかなど、経営ビジョン、経営トップのコミットメント、経営のしくみと取組みのロードマップなどが対象となっています。

この審査項目の考え方は、私どももITコーディネータの基本的な考え方であるプロセスガイドライン(PGL)と整合するものであり、常に経営者の立場に立つてIT(デジタル)と経営を融合させることを目標とするITコーディネータのミッションを遂行できるものと考えられます。

この取組を作成している2023年8月初旬の時点で、全国の認定事業所数は928で、そのうち中部・大企業は653、中小・小規模企業等は248であります。都道府県別をみると、東京都は517で他県より突出しております。愛知県は43、岐阜県は8、三重県は4であります。DXへの取組の浸透度合いを測るものとして、DX認定事業所数を採用するならば、岐阜、三重の東海三県は東京都に比較して非常に低調であると言わざるを得ません。単に数字だけの比較ですが、例えば愛知県が東京都並みの浸透度合いであるならば現状43から183へ認定数を増加させなければなりません(※注1)。

DXへの取組みを基のレベルで促進させ、企業変革を促進させる道筋としての第一歩がDX認定と言えると思います。前述のとおり、DX認定の審査項目はITコーディネー



▲吉田 健人氏

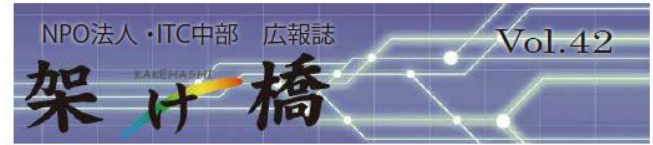
テブロスガイドラインと非常に親和性が高く、認定の取組を始めようとする事業者の方への支援については経験あるITコーディネータは既にその知識、経験が活かされていると言えます。

このような背景から非営利活動法人ITC中部では、DX認定促進アクション企業の活動を、一般社団法人様所可能な「づくり・人づくり支援協会(以下、協会ESD21)」というの共同活動として取り組むことになりまし。ESD21は世界ではリーディング方式の名で生産性向上の世界標準となっているトヨタ生産方式(TPS)と、イノベーションのトコである情報技術(IT)のシナジー効果により、企業競争力向上を支援することを主目的に2010年に設立された、中部地区では著名な非営利組織です。

ITC中部は2008年から2014年まで産産省が主催していた企業IT経営力大賞の運営に協力し、2015年からは毎年2022年まで後援に中部IT経営力大賞の取組をしてきております。その取組企業は100社を超え、その他多くの支援実績によるネットワークがあります。またESD21は東海地区の自動車関連の企業を中心に多数の企業ネットワークを持ち、豊富な企業経営者ネットワークがあり、最近ではESD21の特定支援企業である協和工業様や中部DX推進コミュニティの取組事例企業として協力しました。

このようにDX認定の支援者として実績豊富なITC中部とESD21のコラボによるシナジー効果を実現させるため、DX認定の促進アクションを今年中に開始すべく準備を開始しました。DX認定(準備)から取組への具体的な支援プログラムを企業の中で、ご期待ください。

(※注1：都道府県別 GDP の比率で東京都と同等の認定事業所数を算出したもの)
(ITC中部 専務理事 吉田 健人)



非特定営利活動法人
ITC中部
<https://www.itc-chubu.jp/>

特集
＜技術革新の中でITC
の進むべき道とは＞



目次

- 技術革新と
セキュリティ対策 ①
- 特集
「技術革新の中でITC
の進むべき道とは」
- 革新的技術によるものづくり
企業とITのイノベーション ②
- 生成AIの進展によるITコ
ーディネータへの影響と今後 ③
- 工場見学会報告 ④
- 埼玉ITC交流会報告 ④
- 賀詞交歓会報告 ④
- 事務局だより ④

技術革新とセキュリティ対策

近年AIやロボット技術などITの技術革新も大幅に進んでおり、それとともにもセキュリティリスクも高まっています。IT化の推進と合わせて企業のセキュリティ対策を行うことが重要な課題と言えます。またセキュリティリスクは自社だけでなく顧客やサプライチェーン全体にも影響を与えます。自動車業界においては2020年3月に「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン」を策定し、2023年9月に改訂されたv2.1では、153の3段階に分けられ、自動車業界に適用するすべての企業がLv1の50項目は最低限実装することが求められています。しかし中小企業は多くはLv1未満に達していないのが実情です。ITコーディネータとしてはIT化の推進と合わせて中小企業のセキュリティ対策についても支援する必要があります。

中小企業セキュリティ対策を行う上で、最初に行うべきなのはセキュリティポリシーの作成です。ほとんどの企業では組織のルールなどがあるもののルールは実用化されておらず、なされているケースがほとんどです。セキュリティポリシーを明文化して、取り扱ったルールを運用することで、セキュリティガイドラインの多くの項目を満たすことができます。

セキュリティポリシーの作成にあたっては、IPA(情報処理推進機構)のWEBサイトでは「情報セキュリティ基本方針(サンプル)」「情報セキュリティ関連規程(サンプル)」が公開されており、これをベースに自社の内容に合わせて見直しを行うことで作成することが可能です。その手順の一環をご紹介します。

①情報セキュリティ委員会を設置
まずは経営者の指示で情報セキュリティ対策を推進するための組織として情報セキュリティ委員会を設置し、責任者と検討するメンバーを都府県から選出します。中小企業ではIT担当者がいないケースも多く、最初はITコーディネータが支援しながらセキュリティポリシーの作成を進めます。

②情報資産の特定
最初に自社のどのような情報資産があるのか紙面も含めて洗い出しを行い「情報資産管理台帳」を作成します。経営者の中には自社には情報資産があるという認識を持っていないケースもあり、まず存在する情報資産を認



▲ITC中部 理事長 秋山 剛氏

識することが重要です。

③リスク分析と脆弱性の評価
洗い出した情報資産に対して、その情報資産が万一「喪失・漏出し」した場合のリスクを分析し、重要度を評価します。

リスク分析では脆弱性(漏洩した場合の影響)、安全性(改ざんされた場合の影響)、可用性(利用できなくなった場合の影響)の面から評価し、総合的に判断して脆弱性のレベルを機軸・外秘・公開などに分類します。

IPAから「リスク分析シート」が公開されているのでそれを利用することで容易に進めることが可能です。

④「情報セキュリティ関連規程」の作成
サンプルに於いて自社の業務内容や現状のレベルに合わせてまずは実用可能な範囲でガイドラインを策定する(最低でもLv1)に「情報セキュリティ関連規程」を作成します。この中でセキュリティを確保するために、必要な情報にアクセスしづらくなるなど、業務が非効率になることもあるので、メンバーで十分に検討する必要があります。また対策のために活用が発生するものもあるため、経営者の理解を得る必要も必要あります。

⑤教育の実施
セキュリティポリシーを作成したら、その内容を社員全員で共有し、社員全員がセキュリティ意識を持つことが重要になります。そのために全社的なセキュリティ教育を定期的に実施する必要があります。

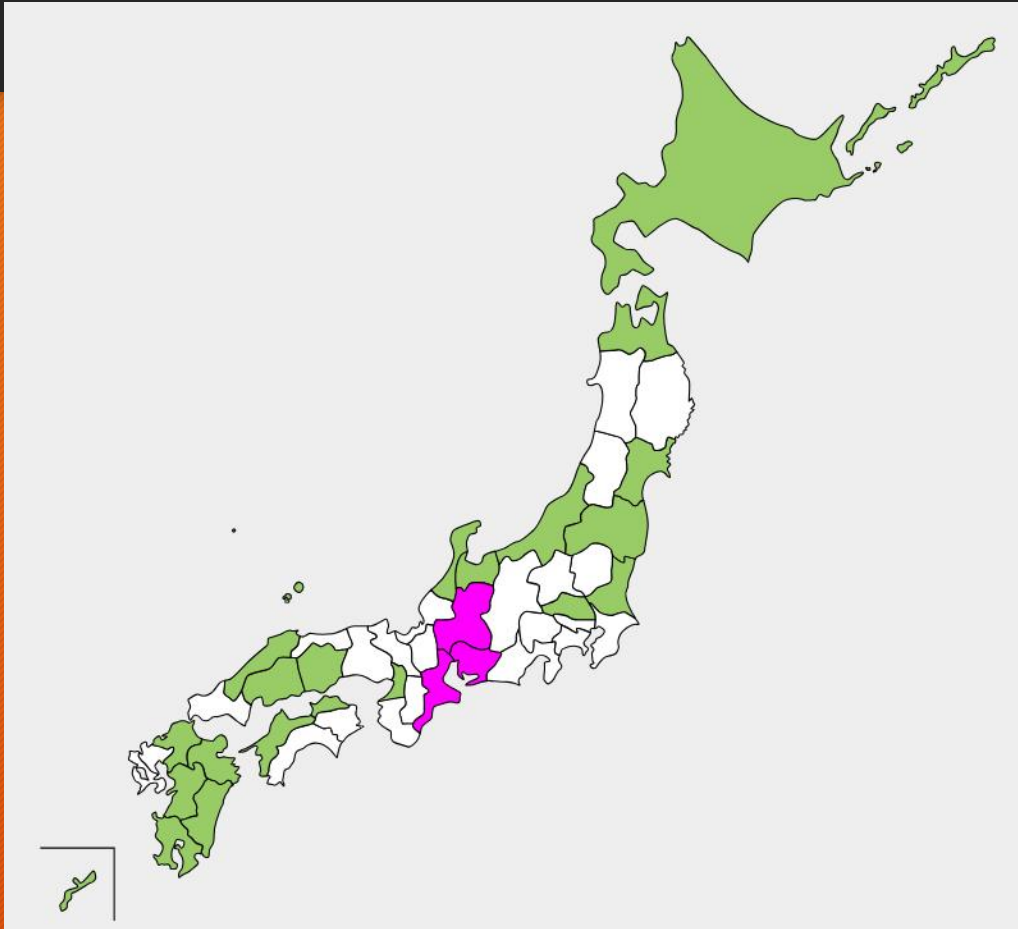
IPAから教育用の動画が公開されているのでそれらを活用することも可能です。

⑥定期的な更新
ルールを設けても守られているかチェックする必要があります。特にメールによるウイルス感染を防ぐために、訓練用のメールを送って開く人がいないかを定期的に確認します。セキュリティの重要性が高まる中、中小企業はリスクから守るために、専門的知識を持ったITコーディネータがきっかけとサポートしていく必要があります。

(ITC中部 理事長 秋山 剛)

ITC中部会員、歴代中部IT経営力大賞受賞企業、愛知岐阜三重の金融機関、商工会議所など24機関、セミナー講演者など230か所へ郵送。

活動紹介2 他地域ITCとの交流



H16年3月 ITC近畿(大阪)

H16年10月 ITCあおもり

H17年10月 広島ITC協同組合

H19年2月 ITCくまもと

H19年9月 ITC富山

H20年3月 ITC沖縄

H20年10月 ITC愛媛

H21年3月 ITCさつま

H21年9月 北海道ITC協議会

H22年10月 ITCみやぎ

H23年11月 福岡ITC推進協議会

H24年10月 ITC新潟

H25年11月 石川県情報支援協会

H27年3月 大分IT経営推進センター

H27年12月 ITCしまね

H28年11月 ITC岡山

H29年4月 ITC香川

H29年12月 会津若松交流会

H31年3月 MICCS(宮崎ITC)

R1年10月 ITC広島

R2年11月 ITC茨城

R5年11月 埼玉ITC

R6年7月 長崎

R7年7月 ITC千葉

活動紹介3 中部デジタル経営力大賞開催準備

2025年3月12日、名古屋市中村区名駅のウインクあいち小ホールにて、ITC中部主催による「デジタル経営カンファレンス2025in名古屋」を開催いたしました。後援を中部経済産業局、愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県、あいち産業振興機構、ソフトピアジャパン、三重県産業支援センター、富山県総合情報センター、ITコーディネータ協会からいただき、参加人数は会場、オンライン合わせて129名にて盛大に行われました。



メンバー募集

- 各自の都合に合わせた参加OK
- 自発的、自律的な雰囲気
- 会員内外との交流を深めたい方にはおススメ委員会
- 体験参加もOK
- ぜひご連絡を

⇒ITC中部HPの「お問合せ」フォームへ

ご清聴ありがとうございました。